令和７年度

教職課程

自己点検・評価報告書

愛知工業大学

令和８年６月

愛知工業大学　教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

・工学部	電気学科	（高一種 工業・高一種 情報）
	応用化学科	（高一種 理科）
	機械学科	（高一種 工業）
	社会基盤学科	（高一種 工業）
	建築学科	（高一種 工業）
・経営学部	経営学科	（高一種 商業・高一種 情報）
・情報科学部	情報科学科	（高一種 情報）

大学としての全体評価

本学の教職課程は、「創造と人間性」を教育モットーとする本学の理念のもと、高度な専門性と豊かな人間性を兼ね備えた教員を養成することを目標としており、その使命を十分に果たしていると評価できる。工学、経営学、情報科学の各分野における専門的知識に加え、実践的指導力を統合した教員養成プログラムにより、現代の教育現場が求める多様な能力を持つ教員を育成している。

自己点検・評価の実施にあたっては、愛知工業大学教職課程運営規程第 4 条に基づき、大学全体の自己点検・評価の枠組みと調和を図りつつ、教職課程に特化した独自の点検・評価を主体的に実施している。これにより、教員養成の目的に照らした教育活動の状況を専門的・多角的に把握し、課程運営の質的向上に向けた組織的な改善を継続する体制を構築している。

近年、教員採用試験に合格する学生が着実に増加しており、教職を志望する学生の努力が具体的な成果として表れている。これは、理論と実践を重視したカリキュラム編成と、きめ細かな個別指導の成果や、教職課程主任を中心とした組織的な学生支援体制が有効に機能している結果であると考えられる。

今後も、変化する教育現場のニーズに対応できる資質・能力を持つ教員の養成に向けて、教職課程の一層の充実を図っていく。

愛知工業大学

学長　後藤　泰之

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色 ····· 1

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み ····· 3

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援····· 6

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム····· 9

Ⅲ　総合評価（全体を通じた自己評価）····· １１

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス····· １１

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　教職課程の現況

（1） 大学名：愛知工業大学

（2） 所在地：愛知県豊田市八草町八千草 1247

（3） 教職課程の履修学生数及び教員数（令和 7 年 5 月 1 日現在）

① 教職課程の履修者数

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
工学部	電気学科	工業	高校 1 種	14	6	5	2	27
		情報	高校 1 種	16	4	3	1	24
	応用化学科	理科	高校 1 種	33	10	18	3	64
	機械学科	工業	高校 1 種	10	4	3	1	18
	社会基盤学科	工業	高校 1 種	5	2	3	1	11
	建築学科	工業	高校 1 種	6	2	3	3	14
経営学部	経営学科	情報	高校 1 種	10	3	11	3	27
		商業	高校 1 種	5	2	3	1	11
情報科学部	情報科学科	情報	高校 1 種	14	8	7	5	34

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	3	1			
備考：					

（4）卒業者の現況

教科	免許種	就　職　先　状　況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
理科	理科									1	2		
工業	工業									4			

2　特色

教職課程では、2025 年度に 195 名の学生が履修しており、工学部応用化学科が 64 名と最も多く、次いで情報科学部情報科学科が 34 名、工学部電気学科が 27 名（工業・情報）・経営学部経営学科（情報・商業）が 27 名となっている。

本学の教職課程は、愛知工業大学教職課程運営規程に基づき、高等学校教諭を志願する学生のために組織的に運営されている。建学の精神「自由・愛・正義」および教育モットー「創造と人間性」の下、「ものづくり」を教育の柱として、豊かな学識と実践的な技術力を備えた教員の養成を使命としている。

この理念に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）が求める「何事にも興味を抱き、問題に自ら挑戦する」姿勢を持つ学生を確保し、早期のオリエンテーションを通じて教職への適性を確認している。カリキュラムはカリキュラム・ポリシー（CP）に則り、各学科の専門性を活かした実験・実習科目を重視して編成されており、ディプロマ・ポリシー（DP）に掲げる「高度な専門知と豊かな人間性、他と協働する能力」を備えた教員を育成している。

本学の全学的な質保証体制の具体的な特色は、運営規程に基づく組織的な管理の徹底にある。具体的には、教職課程委員会と教務・学生サービス課が一体となり、1 年次から 4 年次まで出席必須の多段階オリエンテーションを継続的に実施している点が挙げられる。この体制により、三学部横断的に学生の学修状況を一元管理し、最終的な免許状一括申請に至るまで、事務実務と教育指導の両面から漏れのない質保証を実現している。これは、組織としての教職協働が実質的に機能している本学の強みである。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学の教職課程教育は、建学の精神「自由・愛・正義」および教育モットー「創造と人間性」を基盤とし、学術の理論と応用を教授研究することで、知的・道徳的に円満な教養を有する人材を育成することを基本目的としている。この目的は大学全体のディプロマ・ポリシー（DP）において「専門分野の理論と応用、豊かな人間性と他と協働する能力」の修得として具体化されており、教職課程では「ものづくり」を教育の柱とする本学の特色を活かして、「高度な専門性と科学的思考力・創造力を備え、学校現場で求められる実践的指導力を有し、主体的・探究的・協働的な学びを推進できる教員」という具体的な教師像を提示している。これらの目的・目標および目指すべき資質・能力については、学生に対しては毎年度４月に実施する出席必須の教職課程オリエンテーションにおいて、学生便覧に基づき直接的な説明を行うことで早期からの意識化を図っている。教職員間においては、「愛知工業大学教職課程運営規程」に基づき、教授をもって充てる教職課程主任が招集する教職課程委員会での審議を通じて組織的な共通理解を形成し、計画的な教育課程を実施する体制を構築している。さらに、これらの学修成果については、各科目のシラバスに明示するだけでなく、教職カルテを活用することで学生自らが資質能力の修得状況を振り返り、成果を客観的に可視化できるよう点検・評価を行っている。

〔優れた取組〕

本学の教職課程では、教職課程委員会を設置し、教職課程主任を中心とした組織的な運営体制を整えている。教職課程委員会では、教職課程の運営に関する基本方針、教職課程教育の目的及び目標、教育課程の編成及び改善、教育実習の実施、教員免許状取得に関する指導及び支援など、その他教職課程の運営に関する事項を審議し、全学的な連携のもとで教職課程教育を推進している。

教育実習においては、教職課程専任教員が全ての実習校を訪問し、学生の授業実践を直接観察・指導している。訪問指導では、教育現場での課題について即時にフィードバックを行い、学生が教職カルテに記録することで自身の成長を振り返り、次の学修課題へとつなげている。こうした取り組みにより、目的・目標を単なる理念にとどめず、教育活動の中で具体的に共有・定着させている。

〔改善の方向性・課題〕

教職カルテは学生の学修活動や教育活動の記録・振り返りに活用されており、資質能力の修得状況を確認する手段として機能している。今後はこの仕組みをさらに有効に機能さ

せるため、教職課程担当教員間での活用方針の共通理解をより一層深め、導入科目の計画的な拡大を推進していく必要がある。そのうえで、学生がこれまで以上に主体的にカルテを利用し、自己の成長を客観的に把握（可視化）できるよう、個別面談などの指導・支援体制をさらに強化する仕組みを整備する。これらの取り組みを通じて、教職課程教育の目的・目標に対する学生の理解をより確かなものとし、４年間の学修過程における質的向上を継続的に図っていく。

＜根拠となる資料・データ等＞
・資料１－１－２：教職カルテ
・資料１－２－０：愛知工業大学教職課程運営規程

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学の教職課程教育の運営は、「愛知工業大学教職課程運営規程」に基づき、教職課程委員会を中心として組織的に機能している。教職課程委員会は、教職課程主任（委員長）、教職課程担当専任教員、教学センター長が指名する者等により構成され（運営規程第3条）、教職課程に関わる専任教員と、教務・学生サービス課の事務職員が日常的な学修指導から課程運営まで連携する協働体制を構築している。

この体制下では教職協働による役割分担を明確化しており、事務職員が窓口での個別対応や履修登録の事務的支援を担う一方、教員は学生の適性指導や学習支援を担当している。特に年度初めに実施する教職オリエンテーションにおいては、教員と事務職員が事前の情報共有から当日の学生対応までを密接不可分に行うことで、学生への周知と個別指導を組織的に徹底する場となっている。

教育環境面においても、iPadの導入やデジタル教科書を用いた教育指導の実践など、ICT活用に対応した施設・設備が組織的に整備されている。また、教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートを教育課程科目と併せ教職課程科目も実施し、教育改善に活用している。

〔優れた取組〕

本学の教職課程では、専任教員が定期的に情報交換を行い、三学部を統括する組織として機能しながら、事務職員と連携し、履修指導や教職課程オリエンテーションを協働で実施する体制を整えている。また、教育のDX化に対応するため、iPadやデジタル教科書を活用した指導環境を整備し、模擬授業の質的向上に繋げている。さらに、教職課程科目においても授業フィードバックアンケートを実施し、学生の意見を教育改善に反映する仕組みを導入することで、教育の質向上に努めている。

〔改善の方向性・課題〕

教員養成の状況に関する情報公表については、現在、大学ホームページに基本的な情報を掲載しているが、内容の充実が課題である。教職課程の目的・目標、カリキュラムの特色、履修モデル、教育実習の取り組み、教員採用状況など、より詳細で具体的な情報を公開し、学生や社会に対する説明責任を果たすとともに、透明性を高める必要がある。特に、本学の教職課程の特色や強みを明確に発信することで、教職課程を志望する学生への適切な情報提供を実現する。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－１－３：授業フィードバックアンケート
・資料１－２－０：愛知工業大学教職課程運営規程
・資料１－２－１：教職課程運営組織図
・資料１－２－２：教職課程オリエンテーション資料
・資料１－２－３：卒業者の教員免許状の取得の状況および就職の状況

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目２－１　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

本学の教職課程では、教職への意欲を有する学生の学びの機会を広く保障する観点から、履修開始時に成績等による選抜は行わず、主体的な意欲を尊重する学生を受け入れている。教職課程を志す学生に対しては、1 年次 4 月に教職オリエンテーションを実施し、教職課程教育の目的・目標、育成を目指す教師像、教職の意義、履修方法などを説明し、学生が教職課程で学ぶことの意味を理解した上で履修を開始できるよう指導している。教職オリエンテーションでは、教職課程専任教員と事務職員が連携し、教職の使命や社会的役割について説明するとともに、4 年間の履修計画や教育実習、教員採用試験に至る道筋を具体的に示し、学生の履修への動機づけを図っている。

学生の適性や資質に応じた指導として、教職カルテを活用している。教職カルテには、「教職の意義」「教育理念」「学習指導法」「情報機器の活用」「授業展開力」「学級経営力」「ICT 活用」など、教職課程教育の目的・目標に沿った資質能力の指標を設定しており、学生は 2 年次から 4 年次にかけて、各年次で自己評価を行う。教職課程専任教員は、この教職カルテを基に学生の学修状況や適性、課題を把握し、必要に応じて個別面談や指導を実施することで、一人ひとりの学生に応じたきめ細かな支援を行っている。教職カルテは単なる記録にとどまらず、学生の成長を可視化し、教員と学生が共に学修の進捗を確認し、課題を共有する重要なツールとして機能している。

〔優れた取組〕

本学の教職課程では、教職課程専任教員が直接実施する教職オリエンテーション等を通じて、教職への明確な目的意識を持って履修を開始できる体制を整えている。教職オリエンテーションでは、単なる履修方法の説明にとどまらず、教職の使命、現代の教育課題、求められる教師像などについて具体的に説明し、学生が教職を志す意義を確認できる機会としている。また、4 年間の学修の見通しを示すことで、計画的な履修を促している。

教職カルテを活用した段階的自己評価と教員によるフィードバックの仕組みは、本学の特色ある取り組みである。学生は 2 年次から 4 年次まで、教職に必要な資質能力について段階的に自己評価を行い、自らの成長と課題を認識する。教職カルテには、具体的な指標が設定されており、年次を追うごとに能力の向上を確認できるようになっている。教職課程専任教員は、この教職カルテを基に学生の状況を把握し、個別面談や授業内での指導を通じて、一人ひとりの学生に応じた支援を実施している。

〔改善の方向性・課題〕

現在、成績等による選抜基準を設けていないが、これは教職への意欲を有する学生に広く学びの機会を提供するという方針に基づくものである。一方で、教職課程の学修に困難を感じる学生や、専門科目との両立に課題を抱える学生も見られる。こうした学生に対しては、早期からの個別相談や学修支援の充実を図る必要がある。特に、1 年次・2 年次の段階で、教職課程専任教員が学生との面談機会を増やし、学修状況や適性を丁寧に把握しながら、継続的な履修への支援や、場合によっては進路の再考を含めた適切な助言を行う体制を強化することが求められる。

教職カルテについては、既にデジタル化され、学修状況の可視化は進んでいるが、さらなる活用の充実が課題である。学生が主体的に教職カルテを活用し、継続的に自己省察を行う習慣を身につけられるよう、講義や面談を通じて働きかけを強化する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－２－０：愛知工業大学教職課程運営規程
・資料１－１－２：教職カルテ
・資料１－２－２：教職課程オリエンテーション資料

基準項目２－２　教職へのキャリア支援

〔現状〕

教職課程専任教員が中心となり、学生の教職に対する意欲や適性を教職カルテやオリエンテーションを通じて把握し、個別相談に応じる体制を整えている。教員採用試験対策は、専任教員が模擬面接や過去問題演習などの実践的な支援を直接実施している。本学では特に、GPA3.5 以上の学生を対象とした「大学推薦特別選考」（第 1 次試験全免除）の積極的な活用を推進しており、学内成績優秀者の教員採用への道筋を組織的に支援している。

〔優れた取組〕

教職課程専任教員が中心となり、教職カルテを活用して学生の資質能力や学修状況を把握し、個別のキャリア相談や指導を実施している。教員採用試験対策については、専任教員が模擬面接や過去問題演習を直接指導し、学生が現場で求められる実践的な力を身につける支援を行っている。さらに、愛知県教育委員会が実施する「大学推薦特別選考」（GPA3.5 以上の成績優秀者に対して学長または学部長が推薦し、第 1 次試験が免除される制度）を積極的に活用し、工業・理科・情報・商業などの専門分野において優秀な学生

を推薦することで、教職へのキャリア形成を促進している。また、教職課程履修者全員を対象に、教職課程の研究者による講話や、本学卒業生教員による体験談発表会を開催し、学生の教職へのモチベーション向上を図っている。加えて、専門家によるビジネスマナー講習を実施し、教員としてふさわしい社会人基礎力の育成にも取り組んでいる。これらの取り組みにより、学生は教職への理解を深めるとともに、採用試験や現場で求められる資質能力を段階的に身につけることができる体制を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

研究用教材の貸し出し、模擬授業専用教室、電子黒板やタブレット端末などの ICT 機器を整備し、学生が模擬授業等を実践できる環境を提供している。しかし、これらの設備や環境を学生が自主的に活用し、主体的に教材研究や授業実践を積み重ねる取り組みは十分ではないため、今後は、整備された ICT 環境や履修カルテの利用を一層促進する組織的な働きかけを強化し、学生が自律的に学修を深め、その成果を省察できる仕組みの構築を推進する。また、教職カルテはデジタル化され、学修状況の可視化は進んでいるが、教員によるフィードバックの一層の充実と、教職カルテ情報をキャリア支援に積極的に活用する仕組みの構築が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－１－２：教職カルテ

・資料２－２－１：愛知県公立学校教員採用選考試験受験案内

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目　３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

本学の教職課程カリキュラムは、学科の目的を踏まえ、教育の基礎的理解から専門的な指導法、教育実習、教職実践演習へと段階的に学修を積み重ねる体系性を確保している。1 年次前期には導入科目「教職原論」を配置し、教育の理念や制度を理解する基盤を築き、2 年次には「教職論」「特別支援論」などを通じて教育課題への理解を深め、3 年次には「教育の方法と技術」「情報機器活用と技術」などを配置し、ICT 活用や指導技術を習得し、4 年次には「教育実習」「教職実践演習」を通じて、教職カルテで蓄積した学修成果を総合的に活用し、実践力を高めている。また、各免許教科の教育法科目も 3 年次を中心に体系的に配置されており、工業科・理科・商業科・情報科の専門性を活かした指導法を学ぶことができる。教員育成指標や今日の教育課題に対応した科目編成を行い、アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れた授業を通じて､課題発見･解決能力を育成している。各科目の学修内容や評価方法はシラバスで明示し、教職カルテを活用したきめ細かな指導を実施している。

〔優れた取組〕

毎年作成する「教職課程報告」(学習指導案集）を次年度の事前指導教材として活用し、教育実習で得られた成果を翌年度の教育課程に反映させる仕組みを整えている。令和６年度の教職課程報告 2024 には、工業（電気・機械・土木・情報数理基礎）・理科（化学・物理)・情報（情報デザイン）の計 10 件の学習指導案を収録しており、これらが３年次の教科教育法を受講する学生の実践的な学修モデルとして機能している。また、同報告書には専任教員による「学校現場における AI の利用」「人格の完成と国の教育課程基準」等の論考も掲載し、最新の教育課題への理論的考察を教職課程全体で共有する仕組みを整えている。各専門分野の特性を活かした実験・実習指導や ICT 機器を活用した授業実践を、教科教育法科目と連動させて配置し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開している。これにより、基礎から応用、そして実践へとつながる一貫した教育課程を構築している。

〔改善の方向性・課題〕

ICT 活用やアクティブ・ラーニングをより多くの科目に導入し、主体的・対話的で深い学びを一層促進する必要がある。また、教職カルテの結果を教育課程改善に効果的に反映

させることで、学生の資質・能力の伸長を支える仕組みを充実させることが求められる。加えて、教育実習校や教育委員会との連携を強化し、理論と実践の往還をより円滑に進める体制の整備が課題である。さらに、最新の ICT 技術の活用や指導法を継続的に導入し、教職課程全体での質保証を高める取り組みが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－１－１：学生便覧
・資料１－１－２：教職カルテ
・資料３－１－２：教職課程報告 2024

基準項目　３－２　実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

教育実習については、教職課程専任教員が全実習生の実習校を訪問し、実習校の指導教員との緊密な連携のもとに、実際の授業に対して具体的な助言をする等の実践的な指導を行っている。令和 6 年度の教育実習では、愛知県立東海南高等学校をはじめ、名古屋市立工業高等学校、島田学園島田樟誠高等学校など複数の県内高校において、工業・理科・情報の各教科にわたり 10 名の実習生が教育実習を実施した。

地域との連携については、瀬戸市内の小中学校でのボランティア活動や、県内高校の授業参観や特別支援学校体験を通じて、学生が学校現場を体験する機会を提供している。

〔優れた取組〕

教職課程専任教員が教育実習の全実習校を巡回訪問し、指導教員と連携した実践的な授業指導を実施している。令和 6 年度の教職課程報告 2024 には、実習生が作成した 10 件の学習指導案（工業・理科・情報）が収録されており、これが次年度履修者の事前学習教材として活用される循環的な仕組みが機能している。また、「教育実習の目標と振り返り」シートを用いた系統的な実習前後の自己評価と、実習後の個別振り返り論文の作成により、学生が教育実習での学びを体系的に整理し、今後の教職への意欲とつなげる取り組みが定着している。

〔改善の方向性・課題〕

地域連携の取組をさらに拡充し、インターンシップや長期的な学校支援活動など、より深い実践経験を提供する必要がある。また、教育委員会や地域の学校との組織的な連携体制を強化し、教育実習や体験活動の質を一層高めることが求められる。さらに、体験活動や模擬授業の成果を教職カルテや教職実践演習に効果的に反映させ、学生の資質・能力の伸長を可視化する仕組みを充実させることが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

資料２－２－１：愛知県公立学校教員採用選考試験受験案内

Ⅲ　総合評価（全体を通じた自己評価）

本学の教職課程教育は、建学の精神「自由・愛・正義」および教育モットー「創造と人間性」を基盤とし、高度な専門性と現代の学校現場で求められる実践的指導力を兼ね備えた教員の養成という使命を組織的に遂行している。

組織運営における特色は、教職課程委員会と事務組織（教務・学生サービス課）が一体となった緊密な教職協働体制である。教職課程運営規程に基づき、入学から卒業、免許状一括申請に至るまで、出席必須の多段階オリエンテーションを組織的に実施することで、三学部を横断した厳格な一元管理と、漏れのない全学的な質保証を実現している点は高く評価できる。

教育成果の面では、理論と実践を重視した体系的なカリキュラムと、専任教員によるきめ細かな個別指導が結実し、近年の教員採用試験合格者の着実な増加という具体的な成果に繋がっている。また、iPad やデジタル教科書の全学的な導入など、工科系大学の強みを活かした ICT 活用教育の推進も、本学の強みとなっている。

今後の課題としては、学修成果を可視化する教職カルテのさらなる活用が挙げられる。学生が自律的に自己の成長を省察し、資質能力の修得状況を客観的に把握できるよう、導入科目の計画的な拡大と個別面談等による指導体制の一層の強化を図る必要がある。加えて、地域社会や教育委員会との組織的な連携をさらに深化させ、学校ボランティアやインターンシップ等の体験活動を拡充することで、変化する教育現場のニーズに即応できる教員養成の一層の充実を目指す。

以上の自己点検・評価の結果を踏まえ、本学は課程独自の規程に基づく専門的な評価活動を継続し、PDCA サイクルを有効に機能させることで、豊かな人間性と確かな実践力を備えた質の高い教員の輩出に不断に努めていく。

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教職課程専任教員 4 名と教務・学生サービス課教務グループが調整・協議の上作成し、教職課程委員会、教務委員会、基礎教育センター教授会の議を経て完成とした。